

東京大 856.9 億円、京都大 580.0 億円など、

国立大学法人 86 大学に

総額 1兆675.3 億円交付！

第1期中期目標の“評価結果”を交付金配分に反映。
90法人に総額 1兆 1,585.2 億円(前年度比 0.9%減)を交付！

旺文社 教育情報センター 22年4月

国立大学法人の22年度運営費交付金が、このほど判明した。東京大 856 億 9,300 万円、京都大 580 億円、大阪大 498 億 9,100 万円、東北大 484 億 4,400 万円など、国立 86 大学に総額 1兆 675 億 2,800 万円(前年度比 0.9%減)が交付される。

22年度からの第2期中期目標・計画の実施に伴い、運営費交付金の算定方法が見直された。22年度は、第1期の教育研究活動や業務運営の評価が交付金配分に反映されている。

また、毎年度 1%削減の「効率化係数」は撤回、毎年度 2%増収の附属病院の「経営改善係数」は廃止された。ただ、一般運営費交付金の「臨時的減額」(120 億円)などで、90 法人の交付金総額は 21 年度より 110 億 500 万円(0.9%)減の 1兆 1,585 億 1,500 万円である。

■ 国立大の予算 ■

<国立大の予算編成>

22年度の国立大学法人(82 大学、4 大学院大学、4 研究機構の 90 法人)の予算規模(事業費)は 2兆 3,008 億円で、21 年度より 1,251 億円(5.7%)の増額である。(図 1 参照)

国立大学法人は第2期中期目標・計画(22年度～27年度)を迎え、法人の基盤的財源措置である運営費交付金の基本的性格は変わらないものの、予算編成の取扱いが第1期中期目標期間(16年度～21年度)とは異なるところもある。

○ 支出(経費)

22年度の国立大学法人(90 法人)予算の概要は、経費として、「一般経費」「特殊要因経費」「特別経費」「附属病院経費」の4項目で編成されている。(図 1 参照)

① 一般経費：第1期の「教育研究経費相当分」を「一般経費」と改称し、第2期中期目標・計画の業務遂行に必要な経費を措置するとしている。

これまで一般運営費交付金の算定の際、対象となる事業費に原則一律“1%削減”を求めていた「効率化係数」は撤回されたが、22年度は「臨時的減額」(120 億円)が実施されることになった。

具体的には、各法人の一般経費に一定の“削減率”(附属病院を持たない大学：-1%/附属病院を持つ大学：-1.4%/22年度に附属病院運営費交付金の交付を受ける大学：-1.8%)を乗じた額を一般経費から削減する。ただ、医学部入学定員増への対応等による増額によって、一般経費の22年度予算は21年度より 83 億円減の 1兆 3,096 億円となる。

また、これまでの大学設置基準等により必要とされる専任教員の給与費相当額に加え、新規に教員ごとの基礎的な教育研究経費等についても削減の対象外とされ、負担減が図られている。この措置で、一般運営費交付金の算定対象事業費(一般経費)1兆3,096億円のうち、4,740億円が削減の対象外とされた。

なお、「臨時的減額」措置は22年度に限られ、23年度からは「大学改革促進係数」が措置される予定だが、具体的な係数などは未定である。

◎ 評価反映分：第1期中期目標期間評価の反映

22年度は、第1期中期目標期間における各大学の評価を反映する「評価反映分」が一般経費で措置された。

「国立大学法人評価」 — 国立大学法人評価委員会(以下、評価委員会)が行う法人ごとの達成度評価、及び大学評価・学位授与機構(以下、機構)が行う学部・研究科ごとの教育研究の水準・質の向上度の評価 — の結果(いずれも16年度～19年度の評価結果)に基づき、一般運営費交付金の増減措置が講じられている。

評価結果の一般運営費交付金への反映の仕方(手順)は、およそ次のとおりである。

ア. 各法人は、21年度の一般管理費予算額の“1%相当額”を評価反映分の財源として一旦拠出する(財源拠出額：総額16億円)。

イ. 評価委員会と機構が行った4つの評価項目(教育水準、研究水準、教育研究達成度、業務運営達成度)ごとに、一定の基準で評価結果に基づくウエイトを算定。→「評価ウエイト」

ウ. それぞれの「評価ウエイト」に評価項目間のウエイト付けを行ったうえで、合計値を算定。→「総合評価ウエイト」。

各評価項目のウエイトの配分は、教育水準30%、研究水準30%、教育研究達成度20%、業務運営達成度20%とし、「総合評価ウエイト」の最高点を91.00として算定する。

エ. 「総合評価ウエイト」の値から、「評価反映係数」を算定する。

オ. “財源拠出額”に「評価反映係数」を乗じて、各法人の“再配分額”を算定する。

カ. “再配分額”と“財源拠出額”との差を「評価反映分」として算定する。

② 特殊要因経費：退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の22年度予算は1,154億円で、21年度より12億円の減額となる。

③ 特別経費：第1期の「特別教育研究経費」に替えて、「特別経費」が新設された。特別経費は、各大学の各種プロジェクトを支援する「プロジェクト分」、各種の大学改革上の共通課題に対応した取組みを支援する「大学改革共通課題分」などで編成されている。特別経費の22年度予算は873億円で、21年度より10億円の増額となっている。

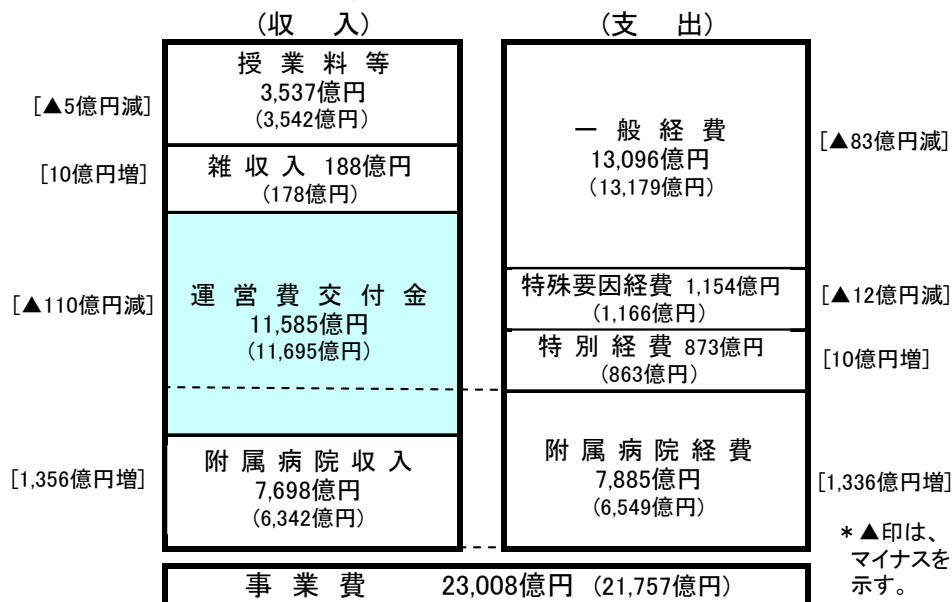
④ 附属病院経費

第1期同様、運営費交付金の算定上、附属病院経費を「教育研究」と「一般診療」とに区分し、「教育研究」に係る経費には運営費交付金が交付されるが、「一般診療」に係る経費は原則として附属病院収入での対応とされている。ただし、「一般診療」に係る経費が附属病院収入等で対応できない場合は、「附属病院運営費交付金」が措置される。

なお、これまで当該年度に「附属病院運営費交付金」を受けることとなる附属病院に対し、一律2%の増収を求めていた「経営改善係数」は廃止された。

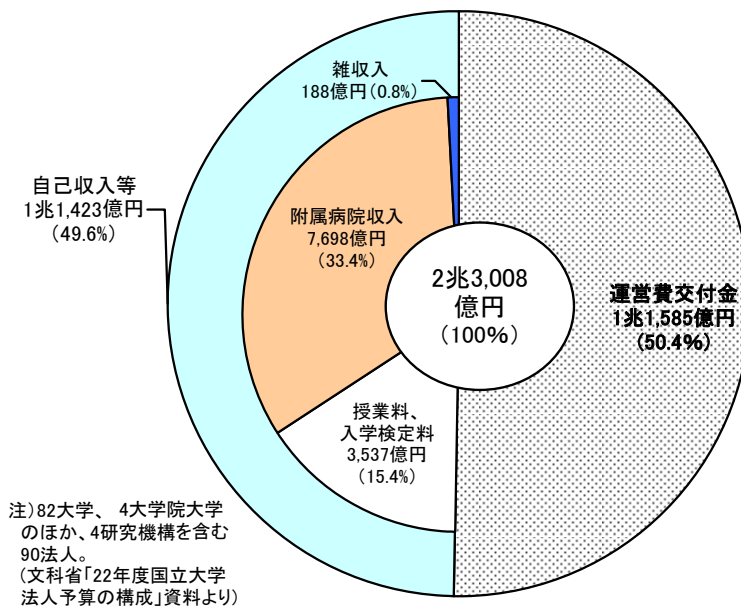
22年度の附属病院経費は7,885億円で、21年度より1,336億円増となっている。

●22年度国立大学法人予算の概要(大学共同利用機関法人含む90法人) (図1)



注. ① 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る係数は含まれていない。/ ② 各項目の()書きは21年度金額。/ ③ 21年度金額(カッコ書き)における「一般経費」「特別経費」「特殊要因経費」においては、一部組替え掲記が行われている。④ 附属病院収入予算額は、20年度決算等を踏まえた22年度見込み額。21年度分については、16年度附属病院収入予算額を基礎とした額。(文科省「22年度国立大学法人運営費交付金予算案」資料より)

●22年度国立大学法人予算<収入>(大学共同利用機関法人含む90法人) (図2)



○ 収入

22年度の国立大学法人(90法人)の予算収入は、「運営費交付金」1兆1,585億円(予算収入の50.4%)、「自己収入等」1兆1,423億円(同49.6%)で、総額2兆3,008億円である。

自己収入等の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,537億円(同15.4%)、「附属病院収入」7,698億円(同33.4%)、「雑収入」188億円(同0.8%)となっている。

つまり、国立大の運営に必要な経費の50%強を国費(運営費交付金)、残りを自己収入等で賄い、自己収入等の約31%を授業料や入学検定料が占めている。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

国立大学法人運営費交付金は、国として確保すべき教育研究事業や人材育成などについての必要経費に対する基盤的な財務措置である。

大学の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学への交付金は人件費・物件費の区分のない(使途の特定なし)、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄付金収入などと同列の収入源の一つという位置付けである。

<22年度国立大学法人運営費交付金>

国立大学法人(90法人)の22年度運営費交付金は総額1兆1,585億1,500万円で、21年度より110億500万円(0.9%)の減額となっている。(図1参照)

ただし、附属病院の救急医療などの基盤的設備の整備費82億円を21年度第2次補正予算に前倒しして措置したため、実質的には28億円(0.2%)減に留まったとの見方もできる。

22年度運営交付金の内訳は、「一般運営費交付金」9,371億円(総額の80.9%)／「附属病院運営費交付金」187億円(同1.6%)／「特殊要因運営費交付金」1,154億円(同10.0%)／「特別運営費交付金」873億円(同7.5%)となっている。

○ 一般運営費交付金への評価反映分

一般運営費交付金に第1期中期目標期間の評価結果を反映させたことは、前述のとおりである。各大学の運営費交付金とともに、参考までに前述した「総合評価ウエイト」「評価反映係数」及び「評価反映分」を大学ごとの一覧にまとめた。(表1-①、②参照)

「総合評価ウエイト」(91.00を最高とする)のトップは奈良先端科学技術大学院大の70.00で、以下、滋賀医科大63.75／浜松医科大60.64／東京工業大60.18／お茶の水女子大59.93／東京大56.87／福井大54.50／東京医科歯科大53.26／東京外国語大52.89／京都大51.30と続く。全体としては、医科系大学や旧帝大などの大規模総合大、有力単科大などが、教員養成系の単科大や地方大に比べて上位に位置している。

また、「評価反映分」の最高額は東京大の2,500万円で、東京工業大1,600万円／京都大1,300万円／大阪大800万円／東北大750万円などが続く。

一方、最も減額されたのは琉球大の800万円で、信州大-750万円／弘前大-700万円などとなっている。

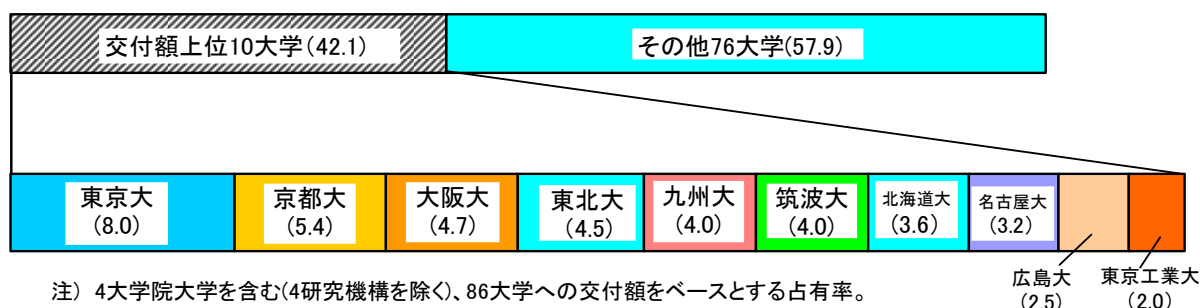
各大学への再配分の状況は、本来交付されるべき金額より増額の大学が 26 校、同額(評価反映分ゼロ)が 14 校、減額が 46 校であった。

○ 交付額最多は、東京大の 856 億 9,300 万円

国立大学法人 86 大学(4 研究機構を除く)の 22 年度運営費交付金総額は、21 年度より 93 億 3,300 万円(0.9%)減の 1 兆 675 億 2,800 万円である。各大学の交付額は、表 1-①、②を参照されたい。

各大学の交付額を高額順にみると、①東京大=856 億 9,300 万円(86 大学への交付総額に対する割合 8.0% ; 前年度比 2.5%減) / ②京都大=580 億円 (同 5.4% ; 2.7%減) / ③大阪大=498 億 9,100 万円(同 4.7% ; 1.3%増)など、旧 7 帝大を中心とした有力、大規模大学が目立ち、それら 10 大学の交付額(4,495 億 3,600 万円)で総額の 42.1%を占める。(図 3 参照)

●22年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有率状況 (%) (図 3)



注) 4 大学院大学を含む(4 研究機構を除く)、86 大学への交付額をベースとする占有率。

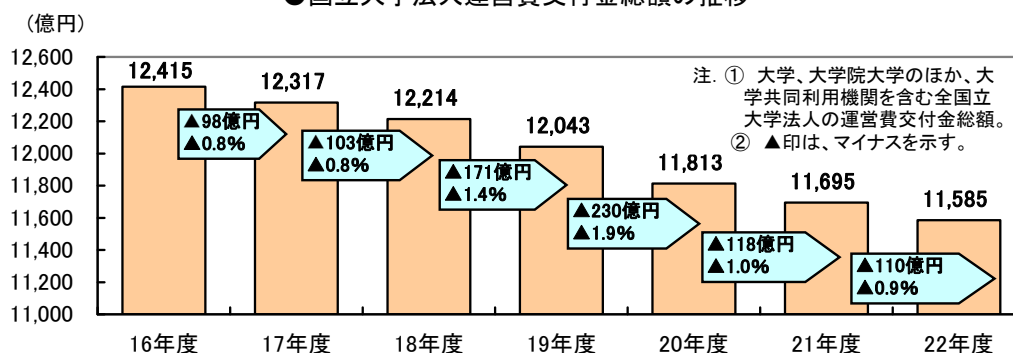
<公的資金の一層の充実を！>

○ 運営費交付金は 6 年間で 830 億円、6.7%削減

国立大は 16 年度の法人化を契機に、各大学の自主性・自律性がより尊重され、大学運営の自由度や教育研究の個性・特色化が一段と進んでいる。それぞれの大学では第 1 期中期目標・計画のもと、知識基盤社会を支える「知」の創造拠点、高度人材育成の中核、地域の教育、文化、医療、産業等を支える拠点、比較的低廉な学費での高等教育機関への進学機会の提供など、国立大としての役割・使命を展開している。

しかし、運営費交付金は法人化以降 6 年間(16 年度～22 年度)で 830 億円、6.7%削減されている。これを 22 年度の大学への交付金で見ると、教員養成系や工学・技術・語学系などの単科大、大学院大など、小規模な国立大 25、26 校程度の消失に相当する。(図 4 参照)

●国立大学法人運営費交付金総額の推移 (図 4)



注. ① 大学、大学院大学のほか、大学共同利用機関を含む全国立大学法人の運営費交付金総額。
② ▲印は、マイナスを示す。

○ 未来への投資

国立大学法人の基盤的経費である運営費交付金は、教育研究活動の質を保証し、優れた人材育成や社会への貢献といった、大学の役割・使命を果たすうえで重要な資金である。

昨秋行われた政府の事業仕分けにおいて、「国立大学運営費交付金の見直し、特別教育研究経費の予算要求の縮減」といった評価コメントが出された。厳しい財政状況にあるとはいえ、グローバル化のもとで、世界的な科学技術創造立国、教育立国を目指す我が国にとって、運営費交付金の削減がもたらす教育研究や人材育成への影響が懸念される。

教育研究や人材育成は、“未来への投資”であり、短期的な成果主義にはなじまない。各大学の今後のさらなる努力に加え、教育研究等への公的資金の一層の充実が求められる。

(表 1-①)

●22年度国立大学法人86大学運営費交付金 & 評価反映分一覧(22年度交付金高額順)

順位	大 学	22年度運営費 交付金(百万円)	21年度運営費 交付金(百万円)	対21年度 増減(%)	総合評価 ウエイト	評価反映 係数	評価反映 分(千円)
1	東京大	85,693	87,884	-2.5	56.87	1.2412	25,000
2	京都大	58,000	59,640	-2.7	51.30	1.1309	13,000
3	大阪大	49,891	49,267	1.3	49.40	1.0933	8,000
4	東北大	48,444	49,643	-2.4	49.30	1.0913	7,500
5	九州大	43,146	46,432	-7.1	48.09	1.0673	5,500
6	筑波大	42,847	41,927	2.2	47.44	1.0545	2,500
7	北海道大	38,315	39,295	-2.5	48.06	1.0667	5,000
8	名古屋大	34,272	35,897	-4.5	46.69	1.0396	2,500
9	広島大	27,052	26,406	2.4	44.25	0.9763	-1,000
10	東京工業大	21,876	21,870	0.0	60.18	1.3067	16,000
11	神戸大	21,847	22,116	-1.2	48.66	1.0786	3,500
12	岡山大	18,506	18,105	2.2	45.25	1.0111	0
13	千葉大	17,853	18,122	-1.5	45.86	1.0232	500
14	新潟大	17,221	17,380	-0.9	41.36	0.8208	-4,500
15	金沢大	16,551	15,852	4.4	40.81	0.7913	-5,000
16	長崎大	16,328	16,246	0.5	43.91	0.9580	-500
17	鹿児島大	16,194	16,681	-2.9	44.05	0.9656	-500
18	東京医科歯科大	16,003	15,711	1.9	53.26	1.1697	3,500
19	熊本大	15,551	15,732	-1.2	47.35	1.0527	1,500
20	信州大	14,782	15,001	-1.5	38.23	0.6525	-7,500
21	愛媛大	13,954	14,094	-1.0	43.80	0.9521	-1,000
22	徳島大	13,893	14,387	-3.4	45.34	1.0129	0
23	岐阜大	13,485	13,810	-2.4	44.42	0.9855	0
24	富山大	13,459	12,772	5.4	42.95	0.9064	-2,000
25	琉球大	12,804	12,978	-1.3	36.40	0.5540	-8,000
26	山口大	12,725	13,842	-8.1	40.77	0.7891	-4,500
27	群馬大	12,424	12,248	1.4	42.79	0.8978	-1,500
28	山形大	12,153	12,276	-1.0	43.71	0.9473	-500
29	三重大	11,865	12,210	-2.8	45.09	1.0079	0
30	鳥取大	11,569	11,112	4.1	39.42	0.7165	-4,500
31	弘前大	11,169	11,249	-0.7	35.39	0.5000	-7,000
32	佐賀大	10,821	10,339	4.7	40.63	0.7816	-3,500
33	香川大	10,718	10,434	2.7	37.20	0.5970	-5,500
34	島根大	10,708	10,916	-1.9	40.47	0.7730	-3,000
35	高知大	10,147	9,633	5.3	40.86	0.7939	-2,500
36	秋田大	10,091	9,759	3.4	42.02	0.8564	-1,500
37	宮崎大	10,044	10,327	-2.7	44.37	0.9828	0

(表1-②)

●22年度国立大学法人86大学運営費交付金 & 評価反映分一覧(22年度交付金高額順)

順位	大 学	22年度運営費 交付金(百万円)	21年度運営費 交付金(百万円)	対21年度 増減(%)	総合評価 ウエイト	評価反映 係数	評価反映 分(千円)
38	山梨大	9,927	9,657	2.8	38.18	0.6498	-4,500
39	福井大	9,920	9,875	0.5	54.50	1.1942	3,000
40	静岡大	9,917	9,675	2.5	39.01	0.6944	-5,000
41	大分大	9,677	9,322	3.8	39.18	0.7036	-4,000
42	東京学芸大	8,557	8,608	-0.6	41.01	0.8020	-1,500
43	横浜国立大	8,385	8,139	3.0	46.41	1.0341	500
44	茨城大	7,255	7,668	-5.4	39.51	0.7213	-4,000
45	岩手大	7,015	6,740	4.1	42.26	0.8693	-1,500
46	北海道教育大	6,947	6,808	2.0	37.00	0.5863	-3,500
47	東京農工大	6,501	6,126	6.1	45.08	1.0077	0
48	大阪教育大	6,367	6,643	-4.2	46.50	1.0358	0
49	奈良先端科学技術大学院大	6,331	6,306	0.4	70.00	1.5000	4,000
50	埼玉大	6,277	6,512	-3.6	42.07	0.8590	-1,500
51	宇都宮大	5,898	5,696	3.5	37.57	0.6169	-3,500
52	一橋大	5,649	6,180	-8.6	48.30	1.0715	1,000
53	滋賀医科大	5,646	5,769	-2.1	63.75	1.3774	3,000
54	北陸先端科学技術大学院大	5,634	5,477	2.9	48.24	1.0703	500
55	東京海洋大	5,618	5,537	1.5	46.98	1.0453	500
56	浜松医科大	5,596	6,260	-10.6	60.64	1.3158	2,500
57	旭川医科大	5,579	5,733	-2.7	37.75	0.6266	-2,500
58	九州工業大	5,436	5,824	-6.7	48.26	1.0707	1,000
59	電気通信大	5,314	5,574	-4.7	40.49	0.7740	-3,000
60	愛知教育大	5,206	5,233	-0.5	38.75	0.6804	-1,500
61	東京芸術大	4,914	4,901	0.3	45.10	1.0081	0
62	名古屋工業大	4,876	4,819	1.2	43.25	0.9225	-1,000
63	お茶の水女子大	4,786	4,998	-4.2	59.93	1.3018	3,000
64	京都工芸繊維大	4,730	4,696	0.7	43.25	0.9225	-500
65	和歌山大	4,086	3,855	6.0	35.50	0.5056	-3,500
66	京都教育大	3,961	3,812	3.9	39.75	0.7342	-1,000
67	長岡技術科学大	3,918	3,664	6.9	42.75	0.8956	-500
68	豊橋技術科学大	3,889	4,068	-4.4	47.75	1.0606	500
69	兵庫教育大	3,733	3,652	2.2	42.51	0.8827	-500
70	奈良女子大	3,644	3,961	-8.0	43.89	0.9570	0
71	福岡教育大	3,614	3,692	-2.1	46.50	1.0358	0
72	鳴門教育大	3,577	3,352	6.7	38.00	0.6401	-1,500
73	福島大	3,503	3,505	-0.1	41.65	0.8364	-500
74	東京外国語大	3,421	3,490	-2.0	52.89	1.1624	1,000
75	滋賀大	3,354	3,094	8.4	44.89	1.0040	0
76	上越教育大	3,157	3,317	-4.8	41.75	0.8418	-500
77	室蘭工業大	2,925	3,055	-4.3	42.25	0.8687	-500
78	宮城教育大	2,853	2,828	0.9	39.50	0.7208	-1,000
79	筑波技術大	2,828	2,570	10.0	43.39	0.9301	0
80	帯広畜産大	2,652	2,699	-1.7	50.75	1.1200	500
81	奈良教育大	2,594	2,444	6.1	39.75	0.7342	-1,000
82	北見工業大	2,464	2,595	-5.0	41.75	0.8418	-500
83	政策研究大学院大	2,096	2,061	1.7	41.00	0.8015	-1,000
84	総合研究大学院大	1,918	1,899	1.0	44.61	0.9957	0
85	鹿屋体育大	1,519	1,399	8.6	37.00	0.5863	-1,500
86	小樽商科大	1,463	1,480	-1.1	46.49	1.0356	0
	合 計	1,067,528	1,076,861	-0.9	—	—	—